

令和 2 年度

久喜市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第221号

令和3年8月2日

久喜市長 梅田修一様

久喜市監査委員 菊地雅之

久喜市監査委員 斉藤広子

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度久喜市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	総括	2
ア	決算総括	2
イ	財政運営状況	3
(2)	一般会計	15
ア	歳入	15
イ	歳出	23
(3)	特別会計	29
ア	国民健康保険特別会計	29
イ	介護保険特別会計	30
ウ	後期高齢者医療特別会計	31
エ	農業集落排水事業特別会計	31
オ	土地区画整理事業特別会計	32
(4)	実質収支に関する調書	32
(5)	財産に関する調書	33
(6)	むすび	34
	決算審査資料	巻末

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値なし
 - 「△」…………… マイナス
- 5 文中「本年度」は「令和2年度」、「前年度」は「令和元年度」を示す。

令和2年度久喜市一般会計及び各特別会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度久喜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度実質収支に関する調書
- (8) 令和2年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月2日まで

3 審査の方法

令和2年度一般会計、特別会計決算書及び法令で定める書類等に基づき、その計数の正否や予算執行状況の適否を例月出納検査の結果等を参考として審査を行った。

また、審査の過程において関係職員の出席を求め、説明を受けるとともに、質疑を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計決算書及び法令で定める書類は、いずれも法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり予算執行は適正になされているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 総括

ア 決算総括

令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区分 会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	71,065,802,343	68,643,509,486	2,422,292,857	390,067,900 (未収入特定財源 2,114,469,258)	2,032,224,957	1,016,113,000
特別会計	29,821,512,821	28,954,966,739	866,546,082	39,798,000 (未収入特定財源 0)	826,748,082	0
国民健康 保 険	15,695,580,265	15,411,224,779	284,355,486	0	284,355,486	0
介護保険	11,399,657,431	10,935,587,035	464,070,396	0	464,070,396	0
後期高齢 者 医 療	1,888,383,493	1,885,451,927	2,931,566	0	2,931,566	0
農業集落 排水事業	709,357,215	640,515,417	68,841,798	0	68,841,798	0
土地区画 整理事業	128,534,417	82,187,581	46,346,836	39,798,000 (未収入特定財源 0)	6,548,836	0
合 計	100,887,315,164	97,598,476,225	3,288,838,939	429,865,900 (未収入特定財源 2,114,469,258)	2,858,973,039	1,016,113,000

歳入決算総額は100,887,315千円で、前年度に比較し、24.6%の増加となっている。

歳出決算総額は97,598,476千円で、前年度に比較し、24.8%の増加となっている。

イ 財政運営状況

令和2年度の一般会計の収支状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	2	元	3 0
歳 入 総 額 A	71,065,802 ^{千円}	50,869,565 ^{千円}	48,445,296 ^{千円}
歳 出 総 額 B	68,643,509	48,783,258	46,909,188
形 式 収 支 (A - B) C	2,422,293	2,086,308	1,536,108
翌年度に繰り越すべき財源 D	390,068	635,947	162,365
実 質 収 支 (C - D) E	2,032,225	1,450,360	1,373,744
単 年 度 収 支 F	581,865	76,617	81,240

注：本表は千円単位の表示のため、歳入歳出決算書の歳入歳出差引額等と整合しない場合がある。

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

令和2年度の一般会計の自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

財 源 別	年 度 区 分 款 別	2			元			30	
		決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	23,134,014	32.6	△0.3	23,212,670	45.6	1.1	22,970,432	47.4
	分担金及び負担金	234,867	0.3	△36.2	368,356	0.7	△16.0	438,517	0.9
	使用料及び手数料	281,881	0.4	△9.8	312,613	0.6	△2.6	320,995	0.7
	財 産 収 入	21,858	0.0	△40.1	36,475	0.1	11.4	32,732	0.1
	寄 附 金	32,372	0.0	223.9	9,994	0.0	△49.9	19,964	0.0
	繰 入 金	2,079,224	2.9	13.3	1,835,632	3.6	34.7	1,363,008	2.8
	繰 越 金	1,361,127	1.9	60.3	849,236	1.7	2.1	832,064	1.7
	諸 収 入	1,046,961	1.5	△16.5	1,253,174	2.5	△0.9	1,264,314	2.6
	計	28,192,303	39.7	1.1	27,878,150	54.8	2.3	27,242,027	56.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	439,281	0.6	0.8	435,660	0.9	0.5	433,398	0.9
	利子割交付金	16,485	0.0	5.1	15,691	0.0	△48.4	30,414	0.1
	配当割交付金	87,122	0.1	△14.8	102,302	0.2	21.2	84,374	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	104,156	0.1	68.6	61,760	0.1	△20.2	77,441	0.2
	法人事業税交付金	142,780	0.2	—	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	3,121,065	4.4	21.8	2,563,100	5.0	△3.7	2,662,598	5.5
	自動車取得税交付金	—	—	—	98,093	0.2	△47.0	185,111	0.4
	環境性能割交付金	61,641	0.1	107.6	29,693	0.1	—	—	—
	地方特例交付金	186,936	0.3	△42.0	322,428	0.6	164.9	121,723	0.3
	地 方 交 付 税	3,903,279	5.5	△19.6	4,855,724	9.5	5.9	4,585,508	9.5
	交通安全対策特別交付金	23,305	0.0	10.7	21,045	0.0	△3.3	21,768	0.0
	国 庫 支 出 金	26,264,715	37.0	218.5	8,245,648	16.2	17.0	7,048,103	14.5
	県 支 出 金	3,786,336	5.3	6.8	3,545,524	7.0	14.2	3,103,972	6.4
	市 債	4,736,399	6.7	75.8	2,694,747	5.3	△5.4	2,848,859	5.9
計	42,873,499	60.3	86.5	22,991,416	45.2	8.4	21,203,269	43.8	
合 計	71,065,802	100.0	39.7	50,869,565	100.0	5.0	48,445,296	100.0	

注：本表は千円単位の表示のため、決算額の計及び合計が整合しない場合がある。

自主財源は、分担金及び負担金や諸収入等の減少に対し、繰入金や繰越金等の増加により、前年度に比較し、314,154千円(1.1%)増加して28,192,303千円となっている。

依存財源は、地方特例交付金や地方交付税等の減少に対し、国庫支出金や市債等の増加により、前年度に比較し、19,882,083千円(86.5%)増加して42,873,499千円となっている。

令和2年度の一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:円)

区分	款	項	事業名	金額		
継続費	10教育費	6保健体育費	学校給食センター整備事業	1,570,262,000		
			学校給食センター整備事業【継続費 通次繰越分】	4,332,000		
繰越明許費	2総務費	1総務管理費	本庁舎管理事業	5,454,000		
			第二庁舎管理事業	1,359,000		
			菖蒲総合支所庁舎管理事業	1,666,000		
			栗橋総合支所庁舎管理事業	747,000		
			鷺宮総合支所庁舎管理事業	1,761,000		
			集会所維持管理事業	1,473,000		
			東京理科大学跡地管理事業	919,000		
			公文書館管理事業	747,000		
			コミュニティ施設管理事業	3,138,000		
			3民生費	1社会福祉費	ふれあいセンター久喜管理事業	1,282,000
					健康福祉センター管理事業	574,000
					菖蒲老人福祉センター管理事業	268,000
					鷺宮福祉センター管理事業	402,000
偕楽荘管理運営事業	4,004,000					
彩嘉園管理事業	133,000					

4衛生費	1保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	133,936,258
		保健センター運営事業	535,000
	3清掃費	ごみ処理施設整備推進事業	1,337,000
5労働費	1労働諸費	労働会館管理事業	248,000
6農林水産業費	1農業費	農村センター管理事業	248,000
		しみん農園管理事業	248,000
		農業者トレーニングセンター管理事業	248,000
7商工費	1商工費	商店街支援プレミアム付商品券発行事業	1,830,000
8土木費	2道路橋りょう費	道路補修事業	22,680,000
		道路新設改良事業	10,664,000
		西堀・北中曽根線道路改良事業	1,045,000
		橋りょう長寿命化修繕事業	17,000,000
		橋りょう架換負担金事業	22,500,000
	4都市計画費	高柳地区開発整備推進事業	28,276,000
		液状化対策推進事業	101,791,000
		東鷲宮駅周辺整備事業	117,762,000
		公園維持管理事業	9,636,000
		(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備事業	3,958,000
10教育費	2小学校費	情報教育機器維持管理事業	205,372,000
	3中学校費	情報教育機器維持管理事業	88,218,000
	5社会教育費	公民館管理事業	5,933,000
		教育集会所管理事業	268,000
		郷土資料館管理事業	613,000

		6保健体育費	児童生徒等健康診断・健康管理事業	43,702,000
事故繰越し	8土木費	4都市計画費	佐間・八甫線整備事業【繰越明許費分】	87,967,900
合		計	42件	2,504,537,158

土地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	2土木費	1土地区画整理事業費	土地区画整理事業	39,798,000
合		計	1件	39,798,000

翌年度繰越額2,544,335千円は、前年度に比べ663,153千円（35.3%）の増となっている。

令和2年度の歳出決算の主な不用額（100万円以上かつ執行率が90%未満）の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
2総務費	1総務管理費	5会計管理費	県証紙売捌事業	需用費	1,795,000
		6財産管理費	本庁舎管理事業	工事請負費	2,846,000
			集会所維持管理事業	需用費	1,037,504
			公用車管理事業	需用費	2,435,297
		役務費		1,778,078	
		委託料		1,001,929	
		14自治振興費	コミュニティ協議会運営事業	負担金、補助及び交付金	1,133,436
			コミュニティ施設管理事業	需用費	3,140,551
	鷺宮西コミュニティセンター調光システム改修事業		工事請負費	5,093,000	
		17諸費	防犯灯管理事業	需用費	3,008,091
2徴税费	2賦課徴収費	市税収納事業	償還金、利子及び割引料	27,831,974	
3戸籍住民基本台帳費	1戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	負担金、補助及び交付金	36,621,200	

3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業	負担金、補助及び交付金	3,338,694
		2 しょうぶ会館費	しょうぶ会館管理事業	需要費	1,029,980
				委託料	1,089,055
		3 自立支援給付費	自立支援医療費事業	扶助費	20,745,516
			補装具費給付事業	扶助費	4,047,815
			就労継続支援B型工賃支援事業	負担金、補助及び交付金	3,661,211
		4 地域生活支援費	更生訓練費給付事業	扶助費	1,218,450
			ボランティア育成事業	負担金、補助及び交付金	2,056,390
		6 社会福祉施設費	障がい者施設運営事業	委託料	12,460,041
		7 高齢者福祉費	いきいきデイサービス事業	委託料	10,272,971
			介護サービス利用者負担助成事業	扶助費	8,618,085
			高齢者健康増進事業	負担金、補助及び交付金	2,065,040
			偕楽荘外壁補修事業	工事請負費	13,764,000
			介護入所施設等オンライン面会環境整備補助事業	負担金、補助及び交付金	2,243,000
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭自立支援事業	負担金、補助及び交付金	3,445,000
			すくすく出産祝金支給事業	報償費	1,050,000
			障害児通所給付費事業	負担金、補助及び交付金	1,252,255
			自立支援医療費（育成医療）支給事業	扶助費	3,191,634
		3 児童福祉施設費	児童福祉施設入所事業	委託料	1,560,000
			私立保育所等補助事業	負担金、補助及び交付金	23,969,000
私立保育所等施設整備費補助事業			負担金、補助及び交付金	66,633,000	

			保育士等人材確保支援事業	負担金、補助及び交付金	3,100,000
			放課後児童健全育成事業	負担金、補助及び交付金	3,699,965
			放課後児童クラブ施設整備事業	備品購入費	1,324,131
			病児保育委託事業	委託料	2,087,400
			幼児教育・保育無償化実施事業	職員手当等	4,000,257
			子育てのための施設等利用給付事業	負担金、補助及び交付金	16,334,190
			保育所等業務効率化推進事業	負担金、補助及び交付金	2,970,000
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	産婦人科医療機関開業支援事業	負担金、補助及び交付金	60,000,000
			医療機関等継続・再開支援事業	負担金、補助及び交付金	3,615,000
			新型コロナウイルス感染症検査費助成事業	負担金、補助及び交付金	2,961,550
		3 母子成人保健費	成人健康診査事業	委託料	38,299,291
			不妊検査・不育症検査・不妊治療費助成事業	負担金、補助及び交付金	2,301,234
		4 診療所費	休日夜間急患診療所運営事業	報酬	2,679,000
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	生産調整推進事業	負担金、補助及び交付金	2,671,639
			農業経営安定推進事業	負担金、補助及び交付金	32,706,031
			人・農地問題解決推進事業	負担金、補助及び交付金	22,359,200
			農業次世代人材投資事業	負担金、補助及び交付金	1,500,000
		5 農業施設費	農業者トレーニングセンター管理事業	需用費	1,454,458
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	商工融資事業	貸付金	1,500,675
			商店街活性化補助事業	負担金、補助及び	4,206,897

				交付金		
			産学共同研究支援事業	負担金、補助及び交付金	1,100,000	
			新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給事業	負担金、補助及び交付金	2,876,535	
			緊急中小企業・小規模事業者事業継続給付金給付事業	負担金、補助及び交付金	3,450,000	
			中小企業・小規模事業者家賃支援給付金給付事業	負担金、補助及び交付金	26,906,000	
		3 観光費	観光協会補助事業	負担金、補助及び交付金	2,438,280	
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	職員給与費	職員手当等	2,640,429	
	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	道路維持管理事業	需用費	12,360,272	
			3 道路新設改良費	道路新設改良事業	補償、補填及び賠償金	5,836,615
				市道久喜7号線道路改良事業	補償、補填及び賠償金	4,371,412
				西堀・北中曽根線道路改良事業	委託料	1,044,800
			公有財産購入費		1,520,000	
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	液状化対策推進事業	工事請負費	1,422,500	
				償還金、利子及び割引料	167,737,000	
			液状化対策推進事業【繰越明許費分】	委託料	42,775,700	
				工事請負費	108,797,600	
		3 市街地管理費	駅前広場管理事業	需用費	4,082,798	
				東鷲宮駅周辺整備事業	負担金、補助及び交付金	48,749,507
		4 街路事業費	東停車場線整備事業	工事請負費	10,547,400	
				佐間・八甫線整備事業	委託料	14,149,000
補償、補填及び賠償金	1,000,000					

			平沼和戸線整備事業	委託料	1,607,900
				公有財産購入費	8,067,802
				補償、補填及び賠償金	1,121,437
			鷺宮産業団地青毛線整備事業	委託料	1,792,000
	5 公園費		公園維持管理事業	需用費	2,986,440
			(仮称) 本多静六記念市民の森・緑の公園整備事業	委託料	1,771,000
			(仮称) 本多静六記念市民の森・緑の公園整備事業【繰越明許費分】	工事請負費	5,611,700
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	消防団管理業務経費	報償費	1,880,288
			消防団活動事業	旅費	6,583,000
				需用費	1,765,102
		3 消防施設費	消火栓整備事業	負担金、補助及び交付金	8,593,290
		5 災害対策費	自主防災組織育成事業	負担金、補助及び交付金	5,280,700
災害対策事業	職員手当等		2,825,000		
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	会計年度任用職員給与費	共済費	2,316,659
			スクール・サポート・スタッフ配置事業	報償費	4,769,240
			校内通信ネットワーク整備事業【繰越明許費分】	工事請負費	196,205,300
	3 教育指導費	教育活動補助事業	負担金、補助及び交付金	5,915,545	
		小・中学校児童生徒用端末整備事業	委託料	1,697,000	
	2 小学校費	2 教育振興費	小学校要・準要保護児童就学援助事業	扶助費	4,197,651
		3 学校建設費	小学校耐震化整備事業	工事請負費	3,575,000
	3 中学校費	2 教育振興費	中学校要・準要保護生徒就学援助事業	扶助費	10,350,863

		3 学校建設費	中学校大規模改造事業	工事請負費	60,399,000
4 幼稚園費	1 幼稚園費		幼児教育無償化実施事業	職員手当等	1,476,050
			実費徴収に係る補足給付事業	負担金、補助及び交付金	1,914,412
5 社会教育費	1 社会教育総務費		放課後子ども教室推進事業	需用費	1,505,982
6 保健体育費	1 保健体育総務費		災害共済給付事業	負担金、補助及び交付金	2,843,384
		2 社会体育費	各種団体補助事業	負担金、補助及び交付金	1,895,000
			久喜マラソン大会事業	負担金、補助及び交付金	6,883,099
	3 体育施設費		体育施設管理事業	工事請負費	3,667,920

国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
2保険給付費	4出産育児諸費	1出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	負担金、補助及び交付金	3,893,000
6保健事業費	1特定健康診査等事業費	1特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	役務費	1,895,608
				委託料	16,530,948
			特定保健指導事業	負担金、補助及び交付金	1,110,777
	2保健事業費	2疾病予防費	人間ドック事業	委託料	1,585,420
				負担金、補助及び交付金	2,731,422
がん検診助成事業				負担金、補助及び交付金	3,295,100
8諸支出金	1償還金及び還付加算金	1一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業	償還金、利子及び割引料	6,126,100

介護保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
2保険給 付費	1介護サー ビス等諸 費	3居宅介護福祉 用具購入費	居宅介護福祉用具購入事 業	負担金、補助及び 交付金	2,333,203
		4居宅介護住宅 改修費	居宅介護住宅改修事業	負担金、補助及び 交付金	3,466,880
	2介護予防 サービス等 諸費	2介護予防福祉 用具購入費	介護予防福祉用具購入事 業	負担金、補助及び 交付金	1,047,788
		3介護予防住宅 改修費	介護予防住宅改修事業	負担金、補助及び 交付金	4,020,790
		4介護予防サー ビス計画給付費	介護予防サービス計画給 付事業	負担金、補助及び 交付金	4,352,265
	5地域密着型介 護予防サービス 給付費	地域密着型介護予防サー ビス給付事業	負担金、補助及び 交付金	3,354,504	
	5高額医療 合算介護サ ービス等費	1高額医療合算 介護サービス費	高額医療合算介護サービ ス事業	負担金、補助及び 交付金	13,300,096
3地域支 援事業 費	1包括的支 援事業費・ 任意事業費	2任意事業費	任意事業	役務費	2,022,833
	2介護予防・ 日常生活支 援総合事業 費	1介護予防・生活 支援サービス事 業費	介護予防・生活支援サー ビス事業	負担金、補助及び 交付金	28,862,275

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1総務費	1総務管理 費	1一般管理費	職員給与費	職員手当等	1,451,301
3諸支出 金	1償還金及 び還付加 算金	1保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び 割引料	2,415,070

農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1総務費	1総務管理費	一般管理費	一般管理業務経費	委託料	1,749,620
			農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事業	委託料	12,749,000
2維持管理費	1維持管理費	1農業集落排水維持管理費	農業集落排水維持管理事業	需用費	9,617,257
				委託料	59,994,275
				工事請負費	2,127,000

一般会計及び特別会計における令和2年度の不用額は2,928,461千円で、予算現額に対する割合は2.8%である。前年度（不用額1,984,161千円、予算現額に対する割合2.4%）に対して944,300千円の増である。

(2) 一般会計

ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度		前 年 度 比
		2	元	
予 算 現 額		73,323,849,300	52,162,890,776	40.6
調 定 額		71,956,320,385	51,767,168,992	39.0
収 入 済 額		71,065,802,343	50,869,565,298	39.7
収 入 率	対 予 算 現 額	96.9	97.5	—
	対 調 定 額	98.8	98.3	—
不 納 欠 損 額		60,114,532	61,602,830	△2.4
収 入 未 済 額		837,355,597	842,019,619	△0.6

歳入決算額は71,065,802千円で、収入率は、対予算現額96.9%、対調定額98.8%であり、前年度決算額より20,196,237千円(39.7%)の増加である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する 増・減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 22,972,464,000	円 23,661,257,152	円 23,134,014,300 (うち還付未済額 6,936,487)	円 161,550,300	% 100.7 (100.7)	% 97.8 (97.7)	% 32.6
元	円 22,957,461,000	円 23,744,957,887	円 23,212,669,581 (うち還付未済額 5,972,755)	円 255,208,581	% 101.1 (101.1)	% 97.8 (97.7)	% 45.6

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は23,134,014千円で、前年度決算額より78,655千円(0.3%)の減額となっている。

収入率は97.8%で、予算現額に対し、161,550千円の収入増である。

次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度	比較			
	区分	2	元	比	
		収入済額	収入済額	増・減額	
				前年度比	
1	市民税	円 10,223,518,805 (うち還付未済額5,773,987)	円 10,484,082,840 (うち還付未済額4,906,955)	円 △260,564,035 (△261,431,067)	% △2.5 (△2.5)
2	固定資産税	10,623,086,462 (うち還付未済額 999,551)	10,446,371,726 (うち還付未済額 945,100)	176,714,736 (176,660,285)	1.7 (1.7)
3	軽自動車税	340,942,931 (うち還付未済額 67,700)	321,373,018 (うち還付未済額 30,800)	19,569,913 (19,533,013)	6.1 (6.1)
4	市たばこ税	936,549,780	971,385,082	△34,835,302	△3.6
5	入湯税	645,750	735,900	△90,150	△12.3
6	都市計画税	1,009,270,572 (うち還付未済額 95,249)	988,721,015 (うち還付未済額 89,900)	20,549,557 (20,544,208)	2.1 (2.1)
	合計	23,134,014,300 (うち還付未済額6,936,487)	23,212,669,581 (うち還付未済額5,972,755)	△78,655,281 (△79,619,013)	△0.3 (△0.3)

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		2	元	前年度比	2	元	前年度比
	年度						
1	市民税	円 26,022,634	円 24,534,106	% 6.1	円 263,236,489	円 273,519,098	% △3.8
2	固定資産税	20,452,835	16,973,308	20.5	187,852,489	187,027,635	0.4
3	軽自動車税	1,481,700	1,273,312	16.4	15,273,900	15,483,731	△1.4
4	市たばこ税	0	0	—	0	0	—
5	入湯税	0	0	—	0	0	—
6	都市計画税	1,951,082	1,622,856	20.2	17,908,210	17,827,015	0.5
	合計	49,908,251	44,403,582	12.4	484,271,088	493,857,479	△1.9

地方税法に基づく不納欠損額は49,908千円で、前年度と比較し、5,505千円(12.4%)増加し、件数は49件減少している。不納欠損処分の理由は、担税力のない滞納者や行方不明の処分停止、時効消滅であり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は484,271千円で、前年度と比較し、9,586千円(1.9%)減少している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでに的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 420,222,000	円 439,281,000	円 439,281,000	円 19,059,000	%	%	%
元	452,751,000	435,660,043	435,660,043	△17,090,957	96.2	100.0	0.9

決算額は439,281千円で、前年度決算額より3,621千円(0.8%)の増加となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 14,000,000	円 16,485,000	円 16,485,000	円 2,485,000	%	%	%
元	16,000,000	15,691,000	15,691,000	△309,000	98.1	100.0	0.0

決算額は16,485千円で、前年度決算額より794千円(5.1%)の増加となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 90,000,000	円 87,122,000	円 87,122,000	円 △2,878,000	%	%	%
元	95,000,000	102,302,000	102,302,000	7,302,000	107.7	100.0	0.2

決算額は87,122千円で、前年度決算額より15,180千円(14.8%)の減額となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
2	円 43,000,000	円 104,156,000	円 104,156,000	円 61,156,000	% 242.2	% 100.0	% 0.1
元	円 80,000,000	円 61,760,000	円 61,760,000	円 △18,240,000	% 77.2	% 100.0	% 0.1

決算額は104,156千円で、前年度決算額より42,396千円(68.6%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
2	円 130,000,000	円 142,780,000	円 142,780,000	円 12,780,000	% 109.8	% 100.0	% 0.2
元	円 —	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% —

決算額は142,780千円で、この交付金は、地方法人特別税、譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が市町村に交付される。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
2	円 2,900,000,000	円 3,121,065,000	円 3,121,065,000	円 221,065,000	% 107.6	% 100.0	% 4.4
元	円 2,372,000,000	円 2,563,100,000	円 2,563,100,000	円 191,100,000	% 108.1	% 100.0	% 5.0

決算額は3,121,065千円で、前年度決算額より557,965千円(21.8%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額が人口及び従業員数のあん分により市町村に交付される。

第 8 款 環境性能割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 59,714,000	円 61,640,877	円 61,640,877	円 1,926,877	% 103.2	% 100.0	% 0.1
元	32,000,000	29,693,248	29,693,248	△2,306,752	92.8	100.0	0.1

決算額は61,641千円で、前年度決算額より31,948千円(107.6%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税（環境性能割）の100分の44.65に相当する額が、市道面積と延長に応じて市町村に交付される。

第 9 款 地方特例交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 186,936,000	円 186,936,000	円 186,936,000	円 0	% 100.0	% 100.0	% 0.3
元	365,748,000	322,428,000	322,428,000	△43,320,000	88.2	100.0	0.6

決算額は186,936千円（減収補填特例交付金）となり、前年度決算額より135,492千円(42.0%)の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 3,957,367,000	円 3,903,279,000	円 3,903,279,000	円 △54,088,000	% 98.6	% 100.0	% 5.5
元	4,771,597,000	4,855,724,000	4,855,724,000	84,127,000	101.8	100.0	9.5

決算額は3,903,279千円（普通交付税3,229,492千円、特別交付税672,689千円、震災復興特別交付税1,098千円）となり、前年度決算額より952,445千円(19.6%)の減少となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 21,158,000	円 23,305,000	円 23,305,000	円 2,147,000	% 110.1	% 100.0	% 0.0
元	22,109,000	21,045,000	21,045,000	△1,064,000	95.2	100.0	0.0

決算額は23,305千円で、前年度決算額より2,260千円(10.7%)の増加となっている。

この交付金は、人口集中地区人口及び改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

第 12 款 分担金及び負担金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 254,538,000	円 255,382,554	円 234,867,443 (うち還付未済額 15,600)	円 △19,670,557	% 92.3 (92.3)	% 92.0 (92.0)	% 0.3
元	360,978,000	392,720,347	368,356,236 (うち還付未済額 46,000)	7,378,236	102.0 (102.0)	93.8 (93.8)	0.7

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は234,867千円で、前年度決算額より133,489千円(36.2%)の減少となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 295,475,000	円 281,880,984	円 281,880,984	円 △13,594,016	% 95.4	% 100.0	% 0.4
元	311,116,000	312,614,852	312,613,172	1,497,172	100.5	100.0	0.6

決算額は281,881千円で、前年度決算額より30,732千円(9.8%)の減少となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料9,581千円、社会福祉使用料の行政財産使用料2,586千円、保健衛生使用料の休日夜間急患診療所使用料1,319千円、農業使用料のしみん農園使用料4,289千円、商工使用料の市営駐車場使用料4,842千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料147,816千円、社会教育使用料の社会教育施設使用料5,313千円となっている。

手数料の主なものは、徴税手数料の市民税証明手数料等10,197千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等51,120千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料9,703千円となっている。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
2	円 26,642,663,000	円 26,264,714,634	円 26,264,714,634	円 △377,948,366	% 98.6	% 100.0	% 37.0
元	8,743,206,000	8,245,648,160	8,245,648,160	△497,557,840	94.3	100.0	16.2

決算額は26,264,715千円で、前年度決算額より18,019,066千円(218.5%)の増加となっている。

第 15 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
2	円 3,914,478,000	円 3,786,335,619	円 3,786,335,619	円 △128,142,381	% 96.7	% 100.0	% 5.3
元	3,561,766,000	3,545,524,221	3,545,524,221	△16,241,779	99.5	100.0	7.0

決算額は3,786,336千円で、前年度決算額より240,811千円(6.8%)の増加となっている

第 16 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
2	円 23,333,000	円 22,068,866	円 21,857,507	円 △1,475,493	% 93.7	% 99.0	% 0.0
元	27,949,000	36,475,078	36,475,078	8,526,078	130.5	100.0	0.1

決算額は21,858千円で、前年度決算額より14,618千円(40.1%)の減少となっている。

第 17 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
2	円 28,474,000	円 32,372,072	円 32,372,072	円 3,898,072	% 113.7	% 100.0	% 0.0
元	12,911,000	9,993,650	9,993,650	△2,917,350	77.4	100.0	0.0

決算額は32,372千円で、前年度決算額より22,378千円(223.9%)の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 2,149,081,000	円 2,079,223,587	円 2,079,223,587	円 △69,857,413	% 96.7	% 100.0	% 2.9
元	1,903,228,000	1,835,632,056	1,835,632,056	△67,595,944	96.4	100.0	3.6

決算額は2,079,224千円で、前年度決算額より243,592千円(13.3%)の増加となっている。

第 19 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 1,361,126,300	円 1,361,126,589	円 1,361,126,589	円 289	% 100.0	% 100.0	% 1.9
元	849,235,776	849,236,324	849,236,324	548	100.0	100.0	1.7

決算額は1,361,127千円で、前年度決算額より511,890千円(60.3%)の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 1,022,239,000	円 1,389,509,451	円 1,046,960,731	円 24,721,731	% 102.4	% 75.3	% 1.5
元	1,267,495,000	1,594,123,106	1,253,173,509	△14,321,491	98.9	78.6	2.5

決算額は1,046,961千円で、前年度決算額より206,213千円(16.5%)の減少となっている。

第 21 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
2	円 6,837,581,000	円 4,736,399,000	円 4,736,399,000	円 △2,101,182,000	% 69.3	% 100.0	% 6.7
元	3,862,247,000	2,694,747,000	2,694,747,000	△1,167,500,000	69.8	100.0	5.3

決算額は4,736,399千円で、前年度決算額より2,041,652千円(75.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	2	元	前 年 度 比
予 算 現 額	73,323,849,300 円	52,162,890,776 円	40.6 %
支 出 済 額	68,643,509,486	48,783,257,709	40.7
翌 年 度 繰 越 額	2,504,537,158	1,881,182,300	33.1
不 用 額	2,175,802,656	1,498,450,767	45.2
予算現額と支出済額との比較	4,680,339,814	3,379,633,067	38.5
執 行 率	93.6	93.5	—

歳出決算額は68,643,509千円で、予算現額73,323,849千円に対し、執行率は93.6%で、前年度の執行率93.5%に対し、0.1ポイント上回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
2	353,262,000 円	349,422,861 円	0 円	3,839,139 円	98.9 %	0.5 %
元	356,428,000	353,182,511	0	3,245,489	99.1	0.7

決算額は349,423千円で、前年度決算額より3,760千円(1.1%)の減少となっている。

その主な要因は、報酬、旅費、備品購入費等の減少によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
2	20,554,921,300 円	20,370,275,848 円	17,264,000 円	167,381,452 円	99.1 %	29.7 %
元	5,167,433,000	5,044,745,374	949,300	121,738,326	97.6	10.3

決算額は20,370,276千円で、前年度決算額より15,325,530千円(303.8%)の増加となっている。
その主な要因は、報償費、委託料、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
2	22,894,990,000	22,228,098,036	6,663,000	660,228,964	97.1	32.4
元	21,482,923,000	20,994,194,724	0	488,728,276	97.7	43.0

決算額は22,228,098千円で、前年度決算額より1,233,903千円(5.9%)の増加となっている。

その主な要因は、委託料、負担金、補助金、交付金、償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
2	4,532,768,000	4,223,034,165	135,808,258	173,925,577	93.2	6.2
元	3,947,024,000	3,854,646,984	0	92,377,016	97.7	7.9

決算額は4,223,034千円で、前年度決算額より368,387千円(9.6%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、委託料、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
2	12,988,000	11,475,075	248,000	1,264,925	88.4	0.0
元	47,272,000	38,234,276	0	9,037,724	80.9	0.1

決算額は11,475千円で、前年度決算額より26,759千円(70.0%)の減少となっている。

その主な要因は、報酬、委託料、工事請負費等の減少によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
2	円 855,185,000	円 786,104,017	円 744,000	円 68,336,983	% 91.9	% 1.1
元	722,543,000	712,270,073	0	10,272,927	98.6	1.5

決算額は786,104千円で、前年度決算額より73,834千円(10.4%)の増加となっている。
その主な要因は、報酬、負担金、補助金、交付金、繰出金等の増加によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
2	円 578,031,000	円 523,230,237	円 1,830,000	円 52,970,763	% 90.5	% 0.8
元	633,305,000	582,508,785	3,863,000	46,933,215	92.0	1.2

決算額は523,230千円で、前年度決算額より59,279千円(10.2%)の減少となっている。
その主な要因は、賃金、委託料、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
2	円 6,365,833,000	円 5,402,883,545	円 423,279,900	円 539,669,555	% 84.9	% 7.9
元	5,705,038,528	4,644,224,293	914,793,000	146,021,235	81.4	9.5

決算額は5,402,884千円で、前年度決算額より758,659千円(16.3%)の増加となっている。
その主な要因は委託料、負担金、補助金、交付金及び繰出金等の増加によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
2	2,309,757,000	2,275,980,557	0	33,776,443	98.5	3.3
元	2,814,285,648	2,710,506,087	0	103,779,561	96.3	5.6

決算額は2,275,981千円で、前年度決算額より434,526千円(16.0%)の減少となっている。
その主な要因は、職員手当、旅費及び工事請負費等の減少によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
2	9,929,463,000	7,608,663,804	1,918,700,000	402,099,196	76.6	11.1
元	5,911,608,600	4,508,337,759	961,577,000	441,693,841	76.3	9.2

決算額は7,608,664千円で、前年度決算額より3,100,326千円(68.8%)の増加となっている。
その主な要因は、需用費、工事請負費及び備品購入費等の増加によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
2	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
元	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
2	4,204,322,000	4,202,937,479	0	1,384,521	100.0	6.1
元	4,687,283,000	4,685,298,575	0	1,984,425	100.0	9.6

公債費は、市債の償還にあてる費用で、決算額は4,202,937千円で、前年度決算額より482,361千円(10.3%)の減少となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
2	668,889,000	661,403,862	0	7,485,138	98.9	1.0
元	655,852,000	655,108,268	0	743,732	99.9	1.3

決算額は661,404千円で、前年度決算額より6,296千円(1.0%)の増加となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
2	100,000,000	0	36,564,000	63,436,000
元	100,000,000	0	68,109,000	31,891,000

予算額100,000千円で、36,564千円が充当されており、63,436千円が不用額となっている。

なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

- ア 1款議会費 1項議会費 1目議会費 議会広報発行事業 12節委託料へ769千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 職員福利厚生事業 5節災害補償費へ390千円
- ウ 2款総務費 1項総務管理費 2目広報広聴費 広報発行事業 12節委託料1,375千円
- エ 2款総務費 2項徴税费 2目賦課徴収費 市税収納事業 22償還金、利子及び割引料へ27,860千円
- オ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 感染症対策事業 10節需用費へ594千円
- カ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 水道事業会計負担事業 18節負担金、補助

及び交付金へ1,086千円

キ 6款農林水産業費 1項農業費 1目農業委員会費 農業委員会運営事業 12節委託料へ691千円

ク 10款教育費 2項小学校費 3目学校建設費 小学校トイレ改修事業 14節工事請負費へ3,799千円

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
2	円 15,619,025,000	円 16,418,312,887	円 15,695,580,265	% 95.6	円 15,411,224,779	% 98.7	円 284,355,486
元	16,069,415,000	17,056,443,859	16,277,760,381	95.4	15,972,356,274	99.4	305,404,107
前年度比	△2.8%	△3.7%	△3.6%	—	△3.5%	—	△6.9%

歳入決算額は、15,695,580千円で前年度決算額より582,180千円(3.6%)の減少となっている。
歳出決算額は、15,411,225千円で前年度決算額より561,131千円(3.5%)の減少となっている。
次に、歳入構成比が19.7%を占める国民健康保険税の収入状況を見ると次のとおりである。

区分 年度	2	元	比較		
			増・減額	前年度比	
予算現額	円 2,940,800,000	円 3,049,500,000	円 △ 108,700,000	% △ 3.6	
調定額	3,820,928,635	3,947,150,128	△ 126,221,493	△ 3.2	
収入済額	3,098,534,106 (うち還付未済額 7,126,380)	3,168,967,953 (うち還付未済額 5,243,560)	△ 70,433,847 (△ 72,316,667)	△ 2.2 (△ 2.3)	
不納欠損額	84,900,991	81,894,300	3,006,691	3.7	
収入未済額	644,619,918	701,531,435	△ 56,911,517	△ 8.1	
収納率	対予算現額	105.4% (105.1)	103.9% (103.7)	1.5 (1.4)	—
	対調定額	81.1% (80.9)	80.3% (80.2)	0.8 (0.7)	—

注：収納率及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は644,620千円で、前年度に比較し、56,912千円(8.1%)の減少となっている。
また、不納欠損額についてみると、84,901千円が処分されており、前年度に比較し、3,007千円(3.7%)の増加となっている。
この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理由	年度 区分	2		元		比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項		147	11,090,436	199	17,810,074	△52	△6,719,638
地方税法第15条の7第5項		372	44,615,206	343	31,195,671	29	13,419,535
滞納処分の執行停止中の時効		272	17,810,330	242	18,552,788	30	△742,458
地方税法第18条第1項		478	11,385,019	455	14,335,767	23	△2,950,748
合計		1,269	84,900,991	1,239	81,894,300	30	3,006,691

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、0.8ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳入 予算	歳出 現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
			調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	円	%	円	%	円
2	11,310,619,000	11,455,815,031	11,455,815,031	11,399,657,431	99.5	10,935,587,035	96.7	464,070,396
元	11,025,903,000	11,105,694,610	11,105,694,610	11,047,015,410	99.5	10,706,918,941	97.1	340,096,469
前年度比	2.6%	3.2%	3.2%	3.2%	—	2.1%	—	36.5%

歳入決算額は、11,399,657千円で前年度決算額より352,642千円(3.2%)の増加となっている。

歳出決算額は、10,935,587千円で前年度決算額より228,668千円(2.1%)の増加となっている。

歳出構成比が90.2%を占める保険給付費は、支出済額9,861,269千円で前年度に比較し、417,796千円(4.4%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
2	円 1,950,502,000	円 1,899,763,193	円 1,888,383,493	% 99.4	円 1,885,451,927	% 96.7	円 2,931,566
元	1,841,226,000	1,816,919,786	1,802,069,536	99.2	1,797,692,413	97.6	4,377,123
前年度比	5.9%	4.6%	4.8%	—	4.9%	—	△33.0%

歳入決算額は、1,888,383千円で前年度決算額より86,314千円(4.8%)の増加となっている。

歳出決算額は、1,885,452千円で前年度決算額より87,760千円(4.9%)の増加となっている。

歳出構成比が96.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額1,822,604千円で前年度に比較し、96,994千円(5.6%)の増加となっている。

エ 農業集落排水事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
2	円 738,797,000	円 743,383,270	円 709,357,215	% 95.4	円 640,515,417	% 86.7	円 68,841,798
元	849,740,000	849,577,984	844,810,071	99.4	830,255,134	97.7	14,554,937
前年度比	△13.1%	△12.5%	△16.0%	—	△22.9%	—	373.0%

歳入決算額は、709,357千円で前年度決算額より135,453千円(16.0%)の減少となっている。

歳出決算額は、640,515千円で前年度決算額より189,740千円(22.9%)の減少となっている。

歳出構成比が69.9%を占める公債費は、支出済額447,828千円で前年度に比較し、8,435千円(1.9%)の増加となっている。

なお、農業集落排水事業は、令和3年4月1日から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計に移行した。

オ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入 歳出	歳 入			歳 出		歳入 歳出
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対調 定比	支 出 済 額	執行率	差 引 残 額
2	円 128,480,000	円 128,534,417	円 128,534,417	% 100.0	円 82,187,581	% 64.0	円 46,346,836
元	108,224,000	108,214,786	108,214,786	100.0	101,575,381	93.9	6,639,405
前年度比	18.7%	18.8%	18.8%	—	△19.1%	—	598.1%

歳入決算額は、128,534千円で前年度決算額より20,320千円(18.8%)の増加となっている。

歳出決算額は、82,188千円で前年度決算額より19,388千円(19.1%)の減少となっている。

歳出構成比が44.4%を占める公債費は、支出済額36,458千円で前年度に比較し、23,573千円(39.3%)の減少となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
 なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高
財政調整基金	4,873,671	△ 878,281	3,995,390
福祉基金	39,342	22	39,364
育英資金基金	56,968	6,689	63,657
減債基金	129,761	15	129,776
国民健康保険保険給付費支払基金	850,453	12,872	863,325
介護保険給付費準備基金	901,190	△ 67,092	834,098
市民活動推進基金	890	△ 12	878
本多静六博士顕彰事業基金	6,832	△ 501	6,331
東鷺宮駅東西連絡地下道 バリアフリー一化整備基金	17,014	△ 17,014	0
東鷺宮土地区画整理事業 地内の整備及び管理基金	403	△ 403	0
場外発売場環境整備基金	348,506	85,967	434,473
東日本大震災復興交付金基金	324,429	△ 324,429	0
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	442,847	349	443,196
ごみ処理施設整備基金	1,298,060	145	1,298,205
東京理科大学教育振興基金	79,140	△ 6,990	72,150
木材利用促進基金	5,751	12,222	17,973
アセットマネジメント基金	—	516,149	516,149
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	—	6,534	6,534
合 計	9,375,257	△ 653,758	8,721,499

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) む す び

以上が令和2年度久喜市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が100,887,315千円、歳出が97,598,476千円で、前年度に比べ歳入が24.6%、19,937,880千円の増、歳出が24.8%、19,406,420千円の増となった。

収支状況では、形式収支が3,288,839千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,858,973千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入が71,065,802千円、歳出が68,643,509千円で、前年度に比べ歳入が39.7%、20,196,237千円の増、歳出が40.7%、19,860,252千円の増となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,032,225千円の黒字となった。

歳入では、その32.6%を占める、主な自主財源である市税は、23,134,014千円で前年度に比べ、0.3%、78,655千円の減となった。歳出では、総務費が前年度に比べ、303.8%、15,325,530千円、民生費が前年度に比べ、5.9%、1,233,903千円、衛生費が前年度に比べ、9.6%、368,387千円、農林水産業費が前年度に比べ、10.4%、73,834千円、土木費が、16.3%、758,659千円、また、教育費が前年度と比べて、68.8%、3,100,326千円の増となった。

特別会計5会計の決算額は、歳入が29,821,513千円、歳出が28,954,967千円で、前年度に比べ歳入が0.9%、258,357千円の減、歳出が1.5%、453,831千円の減となり、実質収支は826,748千円の黒字となった。

一般会計からの繰入金総額は3,639,021千円となり、前年度と比べて、5.2%、178,437千円の増となった。一方、一般会計への繰出金は92,417千円で、前年度と比べて、55.7%、116,252千円の減となった。

基金の年度末残高については、前年度に比べて、7.0%、653,758千円減の、8,721,499千円となった。そのうち財政調整基金の現在高は3,995,390千円で、前年度に比べて、18.0%、878,281千円の減となった。適正規模の維持に努め、不測の事態に備えていただきたい。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努めていただきたい。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて1,574,453千円で、前年度に比べ2.3%、36,980千円の減となった。

また、不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて161,338千円で、前年度に比べ0.6%、901千円の増となった。

未収債権の回収については、債権管理条例に基づき、適正な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

以上、審査の結果、決算及び関係書類は、法令に準拠して作成されており、それらの計数は、証書類と符合し、正確であると認められた。

最後に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応に追われたが、新型コロナウイルスだけではなく、大規模災害の発生の脅威にも同時に直面している。こうした脅威が重層的に発生したとしても市民の安心、安全を確保し、市民の生命、財産を守るため、職員一丸となって、難局を乗り越えていくことを望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

○ 一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表	1
※ 一 般 会 計	
○ 款別歳入状況表	2
○ 款別歳入前年度比較表	3
○ 款別年度別歳入状況表	4
○ 市税年度別収入状況表	5
○ 市税税目別収入状況表	6
○ 市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表	7
○ 款別歳出状況表	8
○ 款別年度別歳出状況及び前年度比較表	9
○ 款別節別歳出集計表	10
※ 特 別 会 計	
○ 国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表	11
○ 国民健康保険税年度別収入状況及び比較表	12
○ 介護保険特別会計決算及び前年度比較表	13
○ 後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表	14
○ 農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表	15
○ 土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表	16

○一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表

(単位:円・%)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(A)	翌年度へ繰り越すべき財源(B)	実質収支(A)-(B)	実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		前年度比
							歳入	歳出	
令和2年度	一般会計	71,065,802,343	68,643,509,486	2,422,292,857	390,067,900 (未収入特定財源 2,114,469,258)	2,032,224,957	1,016,113,000	39.7	40.7
	特別会計	29,821,512,821	28,954,966,739	866,546,082	39,798,000 (未収入特定財源 0)	826,748,082	0	△ 0.9	△ 1.5
	国民健康保険	15,695,580,265	15,411,224,779	284,355,486	0	284,355,486	0	△ 3.6	△ 3.5
	介護保険	11,399,657,431	10,935,587,035	464,070,396	0	464,070,396	0	3.2	2.1
	後期高齢者医療	1,888,383,493	1,885,451,927	2,931,566	0	2,931,566	0	4.8	4.9
	農業集落排水事業	709,357,215	640,515,417	68,841,798	0	68,841,798	0	△ 16.0	△ 22.9
	土地区画整理事業	128,534,417	82,187,581	46,346,836	39,798,000 (未収入特定財源 0)	6,548,836	0	18.8	△ 19.1
	合計	100,887,315,164	97,598,476,225	3,288,838,939	429,865,900 (未収入特定財源 2,114,469,258)	2,858,973,039	1,016,113,000	24.6	24.8
	一般会計	50,869,565,298	48,783,257,709	2,086,307,589	635,947,300 (未収入特定財源 1,245,235,000)	1,450,360,289	725,181,000	5.0	4.0
	特別会計	30,079,870,184	29,408,798,143	671,072,041	0	671,072,041	0	0.2	1.4
令和元年度	国民健康保険	16,277,760,381	15,972,356,274	305,404,107	0	305,404,107	0	△ 4.0	△ 3.1
	介護保険	11,047,015,410	10,706,918,941	340,096,469	0	340,096,469	0	6.9	8.7
	後期高齢者医療	1,802,069,536	1,797,692,413	4,377,123	0	4,377,123	0	4.3	4.7
	農業集落排水事業	844,810,071	830,255,134	14,554,937	0	14,554,937	0	1.1	1.0
	土地区画整理事業	108,214,786	101,575,381	6,639,405	0	6,639,405	0	△ 32.4	△ 14.2
	合計	80,949,435,482	78,192,055,852	2,757,379,630	635,947,300 (未収入特定財源 1,245,235,000)	2,121,432,330	725,181,000	3.2	3.0

○ 款別歳入状況表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
	金 額	構 成 比		金 額	収 入 率		構 成 比			
					対 予 算	対 調 定				
1 市税	22,972,464,000	31.3	23,661,257,152	100.7 (100.7)	97.8 (97.7)	32.6	49,908,251	484,271,088	161,550,300	
2 地方譲与税	420,222,000	0.6	439,281,000	104.5	100.0	0.6	0	0	19,059,000	
3 利子割交付金	14,000,000	0.0	16,485,000	117.8	100.0	0.0	0	0	2,485,000	
4 配当割交付金	90,000,000	0.1	87,122,000	96.8	100.0	0.1	0	0	△ 2,878,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	43,000,000	0.1	104,156,000	242.2	100.0	0.1	0	0	61,156,000	
6 法人事業税交付金	130,000,000	0.2	142,780,000	109.8	100.0	0.2	0	0	12,780,000	
7 地方消費税交付金	2,900,000,000	4.0	3,121,065,000	107.6	100.0	4.4	0	0	221,065,000	
8 環境性能割交付金	59,714,000	0.1	61,640,877	103.2	100.0	0.1	0	0	1,926,877	
9 地方特例交付金	186,936,000	0.3	186,936,000	100.0	100.0	0.3	0	0	0	
10 地方交付税	3,957,367,000	5.4	3,903,279,000	98.6	100.0	5.5	0	0	△ 54,088,000	
11 交通安全対策特別交付金	21,158,000	0.0	23,305,000	110.1	100.0	0.0	0	0	2,147,000	
12 分担金及び負担金	254,538,000	0.3	255,382,554	92.3 (92.3)	92.0 (92.0)	0.3	827,600	19,703,111	△ 19,670,557	
13 使用料及び手数料	295,475,000	0.4	281,880,984	95.4	100.0	0.4	0	0	△ 13,594,016	
14 国庫支出金	26,642,663,000	36.3	26,264,714,634	98.6	100.0	37.0	0	0	△ 377,948,366	
15 県支出金	3,914,478,000	5.3	3,786,335,619	96.7	100.0	5.3	0	0	△ 128,142,381	
16 財産収入	23,333,000	0.0	22,068,866	93.7	99.0	0.0	0	211,359	△ 1,475,493	
17 希附金	28,474,000	0.0	32,372,072	113.7	100.0	0.0	0	0	3,898,072	
18 繰入金	2,149,081,000	2.9	2,079,223,587	96.7	100.0	2.9	0	0	△ 69,857,413	
19 繰越金	1,361,126,300	1.9	1,361,126,589	100.0	100.0	1.9	0	0	289	
20 諸収入	1,022,239,000	1.4	1,389,509,451	102.4	75.3	1.5	9,378,681	333,170,039	24,721,731	
21 市債	6,837,581,000	9.3	4,736,399,000	69.3	100.0	6.7	0	0	△ 2,101,182,000	
合 計	73,323,849,300	100.0	71,956,320,385	96.9	98.8	100.0	60,114,532	837,355,597	△ 2,258,046,957	

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

款別歳入前年度比較表

(単位：円・%)

款別	年度	2	元	比		前年度比
				増・減額	比	
1 市税		23,134,014,300 (うち還付未済額 6,936,487)	23,212,669,581 (うち還付未済額 5,972,755)	△ 78,655,281 (△79,619,013)		△ 0.3 (△0.3)
2 地方譲与税		439,281,000	435,660,043	3,620,957		0.8
3 利子割交付金		16,485,000	15,691,000	794,000		5.1
4 配当割交付金		87,122,000	102,302,000	△ 15,180,000		△ 14.8
5 株式等譲渡所得割交付金		104,156,000	61,760,000	42,396,000		68.6
6 法人事業税交付金		142,780,000	-	142,780,000		皆増
7 地方消費税交付金		3,121,065,000	2,563,100,000	557,965,000		21.8
- 自動車取得税交付金		-	98,093,020	△ 98,093,020		皆減
8 環境性能割交付金		61,640,877	29,693,248	31,947,629		107.6
9 地方特例交付金		186,936,000	322,428,000	△ 135,492,000		△ 42.0
10 地方交付税		3,903,279,000	4,855,724,000	△ 952,445,000		△ 19.6
11 交通安全対策特別交付金		23,305,000	21,045,000	2,260,000		10.7
12 分担金及び負担金		234,867,443 (うち還付未済額 15,600)	368,356,236 (うち還付未済額 46,000)	△ 133,488,793 (△133,458,393)		△ 36.2 (△36.2)
13 使用料及び手数料		281,880,984	312,613,172	△ 30,732,188		△ 9.8
14 国庫支出金		26,264,714,634	8,245,648,160	18,019,066,474		218.5
15 県支出金		3,786,335,619	3,545,524,221	240,811,398		6.8
16 財産収入		21,857,507	36,475,078	△ 14,617,571		△ 40.1
17 寄附金		32,372,072	9,993,650	22,378,422		223.9
18 繰入金		2,079,223,587	1,835,632,056	243,591,531		13.3
19 繰越金		1,361,126,589	849,236,324	511,890,265		60.3
20 諸収入		1,046,960,731	1,253,173,509	△ 206,212,778		△ 16.5
21 市債		4,736,399,000	2,694,747,000	2,041,652,000		75.8
合計		71,065,802,343	50,869,565,298	20,196,237,045		39.7

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別年度別歳入状況表

(単位:円・%)

款別	区分年度		収入		額		構成比		予算現額に対する収入割合		調定額に対する収入割合	
	2	30	元	円	2	30	元	円	2	30	元	円
1 市税	23,134,014,300 (うち還付未済額 6,936,487)	22,970,431,589 (うち還付未済額 9,725,763)	23,212,669,581 (うち還付未済額 5,972,755)		32.6	45.6	100.7 (100.7)	101.1 (101.1)	97.8 (97.7)	102.0 (102.0)	97.8 (97.7)	97.4 (97.3)
2 地方譲与税	439,281,000	433,398,000	435,660,043		0.6	0.9	104.5	96.2	100.0	99.9	100.0	100.0
3 利子割交付金	16,485,000	30,414,000	15,691,000		0.0	0.0	117.8	98.1	100.0	132.2	100.0	100.0
4 配当割交付金	87,122,000	84,374,000	102,302,000		0.1	0.2	96.8	107.7	100.0	105.5	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	104,156,000	77,441,000	61,760,000		0.1	0.1	242.2	77.2	100.0	161.3	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	142,780,000	-	-		0.2	-	109.8	-	100.0	-	-	-
7 地方消費税交付金	3,121,065,000	2,662,598,000	2,563,100,000		4.4	5.0	107.6	108.1	100.0	103.0	100.0	100.0
- 自動車取得税交付金	-	185,111,000	98,093,020		-	0.2	-	100.0	-	121.0	-	100.0
8 環境性能割交付金	61,640,877	-	29,693,248		0.1	0.1	103.2	92.8	100.0	-	100.0	100.0
9 地方特例交付金	186,936,000	121,723,000	322,428,000		0.3	0.6	100.0	88.2	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	3,903,279,000	4,585,508,000	4,855,724,000		5.5	9.5	98.6	101.8	100.0	102.3	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	23,305,000	21,768,000	21,045,000		0.0	0.0	110.1	95.2	100.0	94.2	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	234,867,443 (うち還付未済額 15,600)	438,516,888	368,356,236 (うち還付未済額 46,000)		0.3	0.7	92.3 (92.3)	102.0 (102.0)	92.0 (92.0)	103.4 (93.8)	93.8 (93.8)	94.3
13 使用料及び手数料	281,880,984	320,995,169	312,613,172		0.4	0.6	95.4	100.5	100.0	102.7	100.0	100.0
14 国庫支出金	26,264,714,634	7,048,103,399	8,245,648,160		37.0	16.2	98.6	94.3	100.0	98.4	100.0	100.0
15 県支出金	3,786,335,619	3,103,971,517	3,545,524,221		5.3	7.0	96.7	99.5	100.0	100.1	100.0	100.0
16 財産収入	21,857,507	32,731,966	36,475,078		0.0	0.1	93.7	130.5	99.0	113.5	100.0	100.0
17 寄附金	32,372,072	19,964,459	9,993,650		0.0	0.0	113.7	77.4	100.0	87.2	100.0	100.0
18 繰入金	2,079,223,587	1,363,008,129	1,835,632,056		2.9	3.6	96.7	96.4	100.0	95.8	100.0	100.0
19 繰越金	1,361,126,589	832,064,347	849,236,324		1.9	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	1,046,960,731	1,264,314,438	1,253,173,509		1.5	2.5	102.4	98.9	75.3	101.6	78.6	79.5
21 市債	4,736,399,000	2,848,859,000	2,694,747,000		6.7	5.3	69.3	69.8	100.0	80.0	100.0	100.0
合計	71,065,802,343	48,445,295,901	50,869,565,298		100.0	100.0	96.9	97.5	98.8	99.7	98.3	98.0

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税年度別収入状況表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算	対調定 前年度比	
2 現 年 課 税 分	22,834,864,000	23,169,112,022	22,955,802,528 (うち還付未済額 5,630,190)	2,470,968	216,468,716	100.5 (100.5)	99.1 (99.1)	△ 0.3 (△0.3)
	22,810,261,000	23,215,879,830	23,021,904,782 (うち還付未済額 5,380,026)	1,108,503	198,246,571	100.9 (100.9)	99.2 (99.1)	1.1 (1.1)
	22,364,535,000	22,986,092,265	22,771,286,661 (うち還付未済額 9,499,972)	7,963,484	216,342,092	101.8 (101.8)	99.1 (99.0)	1.9 (1.8)
2 元 滞 納 繰 越 分	137,600,000	492,145,130	178,211,772 (うち還付未済額 1,306,297)	47,437,283	267,802,372	129.5 (128.6)	36.2 (35.9)	△ 6.6 (△7.0)
	147,200,000	529,078,057	190,764,799 (うち還付未済額 592,729)	43,295,079	295,610,908	129.6 (129.2)	36.1 (35.9)	△ 4.2 (△4.4)
	156,000,000	602,137,739	199,144,928 (うち還付未済額 225,791)	89,559,056	313,659,546	127.7 (127.5)	33.1 (33.0)	△ 6.1 (△5.9)
2 元 合 計	22,972,464,000	23,661,257,152	23,134,014,300 (うち還付未済額 6,936,487)	49,908,251	484,271,088	100.7 (100.7)	97.8 (97.7)	△ 0.3 (△0.3)
	22,957,461,000	23,744,957,887	23,212,669,581 (うち還付未済額 5,972,755)	44,403,582	493,857,479	101.1 (101.1)	97.8 (97.7)	1.1 (1.1)
	22,520,535,000	23,588,230,004	22,970,431,589 (うち還付未済額 9,725,763)	97,522,540	530,001,638	102.0 (102.0)	97.4 (97.3)	1.8 (1.8)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税税目別収入状況表

(単位:円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					対予算	対調定				
1 市民税	現年課税分	10,034,000,000	10,235,056,192	10,127,048,594	100.9 (100.9)	98.9 (98.9)		1,283,268	111,333,820	4,609,490
	滞納繰越分	79,100,000	271,947,749	96,470,211	122.0 (120.5)	35.5 (35.0)	44.2	24,739,366	151,902,669	1,164,497
	計	10,113,100,000	10,507,003,941	10,223,518,805	101.1 (101.0)	97.3 (97.2)		26,022,634	263,236,489	5,773,987
2 固定資産税	現年課税分	10,545,177,000	10,643,497,600	10,551,997,664	100.1 (100.1)	99.1 (99.1)		1,043,476	91,326,559	870,099
	滞納繰越分	50,000,000	186,894,635	71,088,798	142.2 (141.9)	38.0 (38.0)	45.9	19,409,359	96,525,930	129,452
	計	10,595,177,000	10,830,392,235	10,623,086,462	100.3 (100.3)	98.1 (98.1)		20,452,835	187,852,489	999,551
3 軽自動車税	現年課税分	334,000,000	342,155,100	337,071,000	100.9 (100.9)	98.5 (98.5)		44,800	5,107,000	67,700
	滞納繰越分	3,700,000	15,475,731	3,871,931	104.6	25.0	1.5	1,436,900	10,166,900	0
	計	337,700,000	357,630,831	340,942,931	101.0 (100.9)	95.3 (95.3)		1,481,700	15,273,900	67,700
4 市たばこ税	現年課税分	920,000,000	936,549,780	936,549,780	101.8	100.0	4.0	0	0	0
	現年課税分	687,000	645,750	645,750	94.0	100.0		0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	-	-	0.0	0	0	0
5 入湯税	計	687,000	645,750	645,750	94.0	100.0		0	0	0
	現年課税分	1,001,000,000	1,011,207,600	1,002,489,740	100.1 (100.1)	99.1 (99.1)		99,424	8,701,337	82,901
	滞納繰越分	4,800,000	17,827,015	6,780,832	141.3 (141.0)	38.0 (38.0)	4.4	1,851,658	9,206,873	12,348
6 都市計画税	計	1,005,800,000	1,029,034,615	1,009,270,572	100.3 (100.3)	98.1 (98.1)		1,951,082	17,908,210	95,249
	現年課税分	22,834,864,000	23,169,112,022	22,955,802,528	100.5 (100.5)	99.1 (99.1)		2,470,968	216,468,716	5,630,190
	滞納繰越分	137,600,000	492,145,130	178,211,772	129.5 (128.6)	36.2 (35.9)	100.0	47,437,283	267,802,372	1,306,297
合計	22,972,464,000	23,661,257,152	23,134,014,300	100.7 (100.7)	97.8 (97.7)		49,908,251	484,271,088	6,936,487	

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表

(単位：件・円)

税目	理由	年度		2		元		比		較 増・減額
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
市民税	地方税法第15条の7第4項	68	2,893,168	85	3,561,662	△ 17	△ 668,494			
	地方税法第15条の7第5項	251	14,353,737	195	9,988,751	56	4,364,986			
	滞納処分の執行停止中の時効	72	3,567,648	86	3,537,332	△ 14	30,316			
	地方税法第18条第1項	179	5,208,081	265	7,446,361	△ 86	△ 2,238,280			
	計	570	26,022,634	631	24,534,106	△ 61	1,488,528			
固定資産税	地方税法第15条の7第4項	19	732,060	52	2,236,922	△ 33	△ 1,504,862			
	地方税法第15条の7第5項	224	13,699,088	194	8,637,711	30	5,061,377			
	滞納処分の執行停止中の時効	50	1,628,080	32	1,421,571	18	206,509			
	地方税法第18条第1項	219	4,393,607	237	4,677,104	△ 18	△ 283,497			
	計	512	20,452,835	515	16,973,308	△ 3	3,479,527			
軽自動車税	地方税法第15条の7第4項	16	77,500	14	78,712	2	△ 1,212			
	地方税法第15条の7第5項	83	563,400	69	397,000	14	166,400			
	滞納処分の執行停止中の時効	21	73,000	19	84,200	2	△ 11,200			
	地方税法第18条第1項	213	767,800	213	713,400	0	54,400			
	計	333	1,481,700	315	1,273,312	18	208,388			
都市計画税	地方税法第15条の7第4項	4	69,840	11	213,894	△ 7	△ 144,054			
	地方税法第15条の7第5項	30	1,306,703	25	825,737	5	480,966			
	滞納処分の執行停止中の時効	7	155,320	6	135,929	1	19,391			
	地方税法第18条第1項	22	419,219	24	447,296	△ 2	△ 28,077			
	計	63	1,951,082	66	1,622,856	△ 3	328,226			
合計	地方税法第15条の7第4項	107	3,772,568	162	6,091,190	△ 55	△ 2,318,622			
	地方税法第15条の7第5項	588	29,922,928	483	19,849,199	105	10,073,729			
	滞納処分の執行停止中の時効	150	5,424,048	143	5,179,032	7	245,016			
	地方税法第18条第1項	633	10,788,707	739	13,284,161	△ 106	△ 2,495,454			
	計	1,478	49,908,251	1,527	44,403,582	△ 49	5,504,669			

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

○款別歳出状況表

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	執行率	構成比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額	予算現額に 対する割合
1 議会費	353,262,000	0.5	349,422,861	98.9	0.5	0	0	0	0	3,839,139	1.1
2 総務費	20,554,921,300	28.0	20,370,275,848	99.1	29.7	0	17,264,000	0	17,264,000	167,381,452	0.8
3 民生費	22,894,990,000	31.2	22,228,098,036	97.1	32.4	0	6,663,000	0	6,663,000	660,228,964	2.9
4 衛生費	4,532,768,000	6.2	4,223,034,165	93.2	6.2	0	135,808,258	0	135,808,258	173,925,577	3.8
5 労働費	12,988,000	0.0	11,475,075	88.4	0.0	0	248,000	0	248,000	1,264,925	9.7
6 農林水産業費	855,185,000	1.2	786,104,017	91.9	1.1	0	744,000	0	744,000	68,336,983	8.0
7 商工費	578,031,000	0.8	523,230,237	90.5	0.8	0	1,830,000	0	1,830,000	52,970,763	9.2
8 土木費	6,365,833,000	8.7	5,402,883,545	84.9	7.9	0	335,312,000	87,967,900	423,279,900	539,669,555	8.5
9 消防費	2,309,757,000	3.2	2,275,980,557	98.5	3.3	0	0	0	0	33,776,443	1.5
10 教育費	9,929,463,000	13.5	7,608,663,804	76.6	11.1	1,574,594,000	344,106,000	0	1,918,700,000	402,099,196	4.0
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	4,000	100.0
12 公債費	4,204,322,000	5.7	4,202,937,479	100.0	6.1	0	0	0	0	1,384,521	0.0
13 諸支出金	668,889,000	0.9	661,403,862	98.9	1.0	0	0	0	0	7,485,138	1.1
14 予備費	63,436,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	63,436,000	100.0
合計	73,323,849,300	100.0	68,643,509,486	93.6	100.0	1,574,594,000	841,975,258	87,967,900	2,504,537,158	2,175,802,656	3.0

○款別年度別歳出状況及び前年度比較表

(単位:円・%)

区分 款別年度	支出济額			執行率			構成比			比較					
	元			元			元			元					
	2	30		2	30		2	30		2	30	前年度比			
1 議会費	349,422,861	353,182,511	344,340,374	98.9	99.1	98.7	0.5	0.7	0.7	△ 3,759,650	8,842,137	△ 5,083,276	△ 1.1	2.6	△ 1.5
2 総務費	20,370,275,848	5,044,745,374	5,093,326,799	99.1	97.6	90.6	29.7	10.3	10.9	15,325,530,474	△ 48,581,425	△ 433,138,028	303.8	△ 1.0	△ 7.8
3 民生費	22,228,098,036	20,994,194,724	20,444,496,891	97.1	97.7	99.0	32.4	43.0	43.6	1,233,903,312	549,697,833	1,062,807,657	5.9	2.7	5.5
4 衛生費	4,223,034,165	3,854,646,984	3,791,868,943	93.2	97.7	98.0	6.2	7.9	8.1	368,387,181	62,778,041	△ 270,621,329	9.6	1.7	△ 6.7
5 労働費	11,475,075	38,234,276	12,320,964	88.4	80.9	93.6	0.0	0.1	0.0	△ 26,759,201	25,913,312	142,193	△ 70.0	210.3	1.2
6 農林水産業費	786,104,017	712,270,073	737,281,226	91.9	98.6	97.1	1.1	1.5	1.6	73,833,944	△ 25,011,153	69,868,987	10.4	△ 3.4	10.5
7 商工費	523,230,237	582,508,785	325,594,545	90.5	92.0	94.0	0.8	1.2	0.7	△ 59,278,548	256,914,240	△ 155,924,723	△ 10.2	78.9	△ 32.4
8 土木費	5,402,883,545	4,644,224,293	4,357,739,404	84.9	81.4	91.4	7.9	9.5	9.3	758,659,252	286,484,889	△ 3,474,053,697	16.3	6.6	△ 44.4
9 消防費	2,275,980,557	2,710,506,087	2,657,271,534	98.5	96.3	94.5	3.3	5.6	5.7	△ 434,525,530	53,234,553	△ 95,930,731	△ 16.0	2.0	△ 3.5
10 教育費	7,608,663,804	4,508,337,759	4,372,526,084	76.6	76.3	95.2	11.1	9.2	9.3	3,100,326,045	135,811,675	32,247,529	68.8	3.1	0.7
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	-	-	-
12 公債費	4,202,937,479	4,685,298,575	4,658,485,044	100.0	100.0	100.0	6.1	9.6	9.9	△ 482,361,096	26,813,531	△ 499,244,528	△ 10.3	0.6	△ 9.7
13 諸支出名	661,403,862	655,108,268	113,935,769	98.9	99.9	91.7	1.0	1.3	0.2	6,295,594	541,172,499	△ 1,219,777,075	1.0	475.0	△ 91.5
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	-	-	-
合計	68,643,509,486	48,783,257,709	46,909,187,577	93.6	93.5	96.5	100.0	100.0	100.0	19,860,251,777	1,874,070,132	△ 4,988,707,021	40.7	4.0	△ 9.6

○款別節別歳出集計表

(単位:円・%)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比
1 報酬	131,488,889	73,728,884	101,585,153	52,717,295	538,350	16,842,000	3,151,963	7,982,512	21,628,916	351,389,125	0	0	0	761,053,187	1.1
2 給料	35,709,600	1,041,536,348	835,048,932	262,757,708	0	72,410,879	41,259,634	353,843,871	0	513,587,538	0	0	0	3,156,154,510	4.6
3 職員手当等	84,359,903	697,251,415	473,090,640	163,112,539	73,972	44,058,617	29,355,955	222,986,826	186,500	332,281,357	0	0	0	2,046,757,654	3.0
4 共済費	59,666,253	346,237,091	263,986,865	88,804,546	0	23,891,155	14,109,085	110,837,982	0	182,299,162	0	0	0	1,082,882,739	1.6
5 災害補償費	0	390,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,000	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 報償費	178,000	99,869,183	68,348,792	36,349,519	18,105	59,110	550,000	2,188,320	7,032,712	27,858,576	0	0	0	242,452,317	0.4
8 旅費	1,968	1,245,109	2,308,596	956,155	0	29,538	20,916	279,908	9,896,228	9,802,135	0	0	0	24,540,599	0.0
9 交際費	56,000	199,250	0	0	0	0	0	0	204,500	38,000	0	0	0	497,750	0.0
10 需用費	5,749,854	209,498,085	102,539,809	31,580,653	2,248,580	11,597,381	6,834,479	57,850,918	25,409,474	1,207,537,595	0	0	0	1,660,846,838	2.4
11 役務費	3,490,494	153,975,759	39,990,142	10,934,772	390,773	490,230	4,871,907	9,548,394	6,937,463	33,375,267	0	0	0	264,005,201	0.4
12 委託料	15,257,161	1,279,486,759	1,144,825,032	779,453,709	4,568,774	23,670,276	21,635,931	1,134,198,591	22,426,906	1,244,745,164	0	0	0	5,670,268,309	8.3
13 使用料及び賃借料	2,363,366	173,317,683	19,783,292	24,787,755	121,021	3,763,614	351,670	7,464,297	776,546	430,848,888	0	0	0	663,578,142	1.0
14 工事請負費	1,382,700	85,575,710	120,821,573	10,122,530	0	32,887,250	0	1,161,740,000	5,072,100	2,500,001,365	0	0	0	3,917,603,316	5.7
15 原材料費	0	0	141,482	0	0	997,836	97,185	6,738,435	0	1,318,134	0	0	0	9,313,072	0.0
16 公有財産購入費	0	39,359,986	0	0	0	0	0	75,052,383	0	7,884,800	0	0	0	122,297,179	0.2
17 備品購入費	96,800	20,062,885	10,848,578	6,737,544	214,500	340,900	60,720	479,648	32,412,870	554,415,228	0	0	0	625,669,623	0.9
18 負担金、補助及び交付金	9,621,873	16,014,127,087	6,131,763,796	2,754,804,350	181,000	138,988,231	385,312,387	2,063,886,114	2,143,637,142	121,976,536	0	0	0	29,764,298,526	43.4
19 扶助費	0	0	9,424,475,419	0	0	0	0	0	0	76,762,299	0	0	0	9,501,237,718	13.8
20 貸付金	0	0	0	0	3,120,000	0	1,141,325	0	0	4,640,000	0	0	0	8,901,325	0.0
21 繰越、繰填及び償還金	0	2,629,598	0	0	0	0	0	60,201,256	0	7,762,235	0	0	0	70,593,089	0.1
22 償還金、利子及び割引料	0	130,857,026	388,180,260	1,915,000	0	0	14,476,800	0	0	4,202,937,479	0	0	0	4,738,366,265	6.9
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	661,403,862	1.0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26 公課費	0	928,000	0	0	0	0	0	0	339,200	140,400	0	0	0	1,427,600	0.0
27 繰出金	0	0	3,101,359,675	0	0	416,077,000	0	121,584,000	0	0	0	0	0	3,639,020,675	5.3
合計	349,422,861	20,370,275,848	22,228,098,036	4,223,034,165	11,475,075	786,104,017	523,230,237	5,402,883,545	2,275,980,357	7,608,663,804	0	4,202,937,479	661,403,862	68,643,509,486	100.0
構成比	0.5	29.7	32.4	6.2	0.0	1.1	0.8	7.9	3.3	11.1	0.0	6.1	1.0	100.0	—

○国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	2				元				比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	収入済額	収入割合		増・減額	前年度比
			対予算	対固定			対予算	対固定		
1 国民健康保険税	2,940,800,000	3,098,534,106	105.4	81.1	3,049,500,000	3,947,150,128	103.9	80.3	△ 70,433,847	△ 2.2
		(うち還付未済額 7,126,380)	(105.1)	(80.9)		(うち還付未済額 5,243,560)	(103.7)	(80.2)	△ 72,316,667	△ 2.3
2 使用料及び手数料	1,000	300	30.0	100.0	1,000	2,100	210.0	100.0	△ 1,800	△ 85.7
3 国庫支出金	4,731,000	9,838,000	207.9	100.0	8,009,000	7,956,000	99.3	100.0	1,882,000	23.7
4 県支出金	11,207,884,000	11,103,568,682	99.1	100.0	11,310,920,000	11,389,247,698	100.7	100.0	△ 285,679,016	△ 2.5
5 財産収入	90,000	86,001	95.6	100.0	1,226,000	1,225,599	100.0	100.0	△ 1,139,598	△ 93.0
6 繰入金	1,108,053,000	1,105,456,983	99.8	100.0	1,107,964,000	1,102,598,141	99.5	100.0	2,858,842	0.3
7 繰越金	305,404,000	305,404,107	100.0	100.0	466,594,271	466,594,271	100.0	100.0	△ 161,190,164	△ 34.5
8 諸収入	52,062,000	73,030,179	139.6	99.5	125,201,000	141,168,619	112.8	99.6	△ 68,476,533	△ 48.5
合計	15,619,025,000	16,418,312,887	100.5	95.6	16,069,415,000	17,056,443,859	101.3	95.4	△ 582,180,116	△ 3.6

注：収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	2				元				比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	255,426,000	248,541,736	97.3	1.6	261,468,000	250,415,778	95.8	1.6	△ 1,874,042	△ 0.7
2 保険給付費	11,072,545,000	10,918,137,066	98.6	70.8	11,275,814,000	11,231,100,249	99.6	70.3	△ 312,963,183	△ 2.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,837,648,000	3,837,648,276	100.0	24.9	4,005,620,000	4,005,618,048	100.0	25.1	△ 167,971,772	△ 4.2
4 共同事業拠出金	3,000	1,905	63.5	0.0	3,000	2,720	90.7	0.0	△ 815	△ 30.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	1,000	0	0.0	0.0	0	-
6 保健事業費	194,761,000	165,035,911	84.7	1.1	337,162,000	304,190,839	90.2	1.9	△ 139,154,928	△ 45.7
7 基金積立金	155,899,000	155,895,001	99.9	1.0	54,728,000	54,727,599	100.0	0.3	101,167,402	184.9
8 諸支出金	92,742,000	85,966,884	92.7	0.6	133,239,000	126,301,041	94.8	0.8	△ 40,334,157	△ 31.9
9 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	1,380,000	0	0.0	0.0	0	-
合計	15,619,025,000	15,411,224,779	98.7	100.0	16,069,415,000	15,972,356,274	99.4	100.0	△ 561,131,495	△ 3.5

○国民健康保険税年度別収入状況及び比較表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算	対調定 前年度比	
現 年 課 税 分	2,787,000,000	3,130,010,100	2,914,639,532 (うち還付未済額 6,630,200)	755,000	221,245,768	104.6 (104.3)	93.1 (92.9)	△ 0.9 (△ 1.0)
	2,873,600,000	3,174,189,000	2,941,309,125 (うち還付未済額 5,096,660)	804,200	237,172,335	102.4 (102.2)	92.7 (92.5)	△ 4.6 (△ 4.7)
	2,886,000,000	3,313,958,600	3,084,445,500 (うち還付未済額 4,096,900)	635,800	232,974,200	106.9 (106.7)	93.1 (93.0)	△ 2.6 (△ 2.6)
滞 納 繰 越 分	153,800,000	690,918,535	183,894,574 (うち還付未済額 496,180)	84,145,991	423,374,150	119.6 (119.2)	26.6 (26.5)	△ 19.2 (△ 19.4)
	175,900,000	772,961,128	227,658,828 (うち還付未済額 146,900)	81,090,100	464,359,100	129.4 (129.3)	29.5 (29.4)	△ 6.2 (△ 5.9)
	195,800,000	922,618,813	242,592,556 (うち還付未済額 873,363)	127,993,068	552,906,552	123.9 (123.5)	26.3 (26.2)	△ 13.9 (△ 14.2)
合 計	2,940,800,000	3,820,928,635	3,098,534,106 (うち還付未済額 7,126,380)	84,900,991	644,619,918	105.4 (105.1)	81.1 (80.9)	△ 2.2 (△ 2.3)
	3,049,500,000	3,947,150,128	3,168,967,953 (うち還付未済額 5,243,560)	81,894,300	701,531,435	103.9 (103.7)	80.3 (80.2)	△ 4.8 (△ 4.8)
	3,081,800,000	4,236,577,413	3,327,038,056 (うち還付未済額 4,970,263)	128,628,868	785,880,752	108.0 (107.8)	78.5 (78.4)	△ 3.5 (△ 3.5)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○介護保険特別会計決算及び前年度比較表

(単位:円・%)

(歳入)

年度 区分	2				元				比較(収入済額)			
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 対定額 構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 対定額 構成比	増・減額	前年度比		
1 保険料	2,527,095,000	2,629,535,200	2,573,377,600 (うち還付未済額 4,859,500)	97.9 (97.7)	2,526,678,000	2,631,117,000	2,572,437,800 (うち還付未済額 4,299,200)	101.8 (101.6)	97.8 (97.6)	23.3	939,800 (379,500)	0.0 (0.0)
2 使用料及び手数料	3,000	130,300	130,300	100.0	2,000	147,300	147,300	7,365.0	100.0	0.0	△ 16,800	△ 11.4
3 国庫支出金	2,014,123,000	2,102,566,340	2,102,566,340	100.0	1,893,865,000	1,918,261,700	1,918,261,700	101.3	100.0	17.4	184,304,640	9.6
4 支払基金交付金	2,817,356,000	2,741,438,522	2,741,438,522	100.0	2,694,011,000	2,617,943,823	2,617,943,823	97.2	100.0	23.7	123,494,699	4.7
5 県支出金	1,597,894,000	1,624,858,869	1,624,858,869	101.7	1,519,713,000	1,518,360,625	1,518,360,625	99.9	100.0	13.7	106,498,244	7.0
6 財産収入	93,000	100,383	100,383	107.9	1,361,000	1,360,919	1,360,919	100.0	100.0	0.0	△ 1,260,536	△ 92.6
7 雑入金	2,013,876,000	2,013,876,000	2,013,876,000	100.0	1,907,810,000	1,907,810,000	1,907,810,000	100.0	100.0	17.3	106,066,000	5.6
8 繰越金	340,096,000	340,096,469	340,096,469	100.0	482,454,000	482,454,905	482,454,905	100.0	100.0	4.4	△ 142,358,436	△ 29.5
9 諸収入	83,000	3,212,748	3,212,748	3,870.8	9,000	28,238,338	28,238,338	313,759.3	100.0	0.3	△ 25,025,590	△ 88.6
合 計	11,310,619,000	11,455,815,031	11,399,657,431	100.8	11,025,903,000	11,105,694,610	11,047,015,410	100.2	99.5	100.0	352,642,021	3.2

注:収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(単位:円・%)

(歳出)

年度 区分	2				元				比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	支出割合 対定額 構成比	執行率	予算現額	支出済額	支出割合 対定額 構成比	執行率	増・減額	前年度比
1 総務費	392,347,000	369,885,406	94.3	94.3	379,496,000	368,953,682	97.2	97.2	881,724	0.2
2 保険給付費	10,169,988,000	9,861,269,092	97.0	97.0	9,712,833,000	9,443,473,313	97.2	97.2	417,795,779	4.4
3 地域支援事業費	389,365,000	350,288,063	90.0	90.0	430,325,000	396,787,899	92.2	92.2	△ 46,499,836	△ 11.7
4 基金積立金	160,446,000	160,445,553	100.0	100.0	200,916,000	200,915,672	100.0	100.0	△ 40,470,119	△ 20.1
5 諸支出金	193,754,000	193,748,921	100.0	100.0	297,333,000	296,788,375	99.8	99.8	△ 103,039,454	△ 34.7
6 予備費	4,719,000	0	0.0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0	0	—
合 計	11,310,619,000	10,935,587,035	96.7	96.7	11,025,903,000	10,706,918,941	100.0	97.1	228,668,094	2.1

○後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表

年度 区分	2										比較(収入済額)	
	収入済額		支出済額		収入割合		収入割合		元		比	
	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	対予算	対調定	対予算	対調定	収入済額	不用額	増・減額	前年度比
1 後期高齢者医療保険料	1,588,335,000	1,540,258,610	1,528,878,910 (うち還付未済額 2,039,500)	56,883,335	96.3 (96.1)	99.3 (99.1)	81.0	99.3	1,448,627,880 (うち還付未済額 1,724,040)	338,713,007	80,251,030 (79,935,570)	5.5 (5.5)
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0	0	0	0	-
3 繰入金	352,587,000	352,586,692	352,586,692	1,748,768	100.0	100.0	18.7	100.0	338,713,007	13,873,685	13,873,685	4.1
4 繰越金	4,378,000	4,377,123	4,377,123	1,748,768	100.0	100.0	0.2	100.0	11,816,332	△ 7,439,209	△ 7,439,209	△ 63.0
5 諸収入	4,409,000	1,748,768	1,748,768	792,000	39.7	100.0	0.1	100.0	2,912,317	△ 1,163,549	△ 1,163,549	△ 40.0
6 国庫支出金	792,000	792,000	792,000	792,000	100.0	100.0	0.0	100.0	-	792,000	792,000	皆増
合 計	1,950,502,000	1,899,763,193	1,888,383,493	1,888,383,493	96.8	99.4	100.0	99.4	1,802,069,536	86,313,957	86,313,957	4.8

注：収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

年度 区分	2										比較(支出済額)	
	収入済額		支出済額		収入割合		収入割合		元		比	
	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	対予算	対調定	対予算	対調定	収入済額	不用額	増・減額	前年度比
1 総務費	59,533,000	56,883,335	56,883,335	2,649,665	95.5	100.0	3.0	100.0	2,151,774	△ 591,891	△ 591,891	△ 1.0
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,880,491,000	1,822,604,162	1,822,604,162	57,886,838	96.9	96.7	96.7	96.9	37,802,773	96,993,935	96,993,935	5.6
3 諸支出金	8,478,000	5,964,430	5,964,430	2,513,570	70.4	100.0	0.3	100.0	1,579,040	△ 8,642,630	△ 8,642,630	△ 59.2
4 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	2,000,000	0	0	-
合 計	1,950,502,000	1,885,451,927	1,885,451,927	1,885,451,927	96.7	100.0	100.0	96.7	43,533,587	87,759,514	87,759,514	4.9

○農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表

年度 区分 款別	2						元						比較(収入済額)				
	予算現額	調定額	収入済額		予算現額	調定額	収入済額	収入割合		予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	増・減額	前年度比
			収入済額	構成比				収入済額	構成比								
1 分担金及び負担金	5,037,000	6,795,500	3,757,500	74.6	55.3	0.5	5,254,000	6,537,500	4,174,500	79.5	63.9	0.5	△ 417,000	△ 10.0			
2 使用料及び手数料	167,707,000	170,535,589	139,557,534	83.2	81.8	19.7	164,472,000	169,027,566	166,622,653	101.3	98.6	19.7	△ 27,065,119	△ 16.2			
- 国庫支出金	-	-	-	-	-	-	68,530,000	68,530,000	68,530,000	100.0	100.0	8.1	△ 68,530,000	皆減			
3 繰入金	416,077,000	416,077,000	416,077,000	100.0	100.0	58.7	376,144,000	376,144,000	376,144,000	100.0	100.0	44.5	39,933,000	10.6			
4 繰越金	14,554,000	14,554,937	14,554,937	100.0	100.0	2.1	13,418,000	13,418,514	13,418,514	100.0	100.0	1.6	1,136,423	8.5			
5 諸収入	122,000	120,244	110,244	90.4	91.7	0.0	122,000	120,404	120,404	98.7	100.0	0.0	△ 10,160	△ 8.4			
6 市債	135,300,000	135,300,000	135,300,000	100.0	100.0	19.1	221,800,000	215,800,000	215,800,000	97.3	100.0	25.5	△ 80,500,000	△ 37.3			
合計	738,797,000	743,383,270	709,357,215	96.0	95.4	100.0	849,740,000	849,577,984	844,810,071	99.4	99.4	100.0	△ 135,462,856	△ 16.0			

(歳入)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	2						元						比較(支出済額)				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
			支出済額	繰越額													
1 総務費	35,907,000	20,462,639	0	15,444,361	57.0	3.2	42,546,000	40,918,743	0	1,627,257	96.2	4.9	△ 20,456,104	△ 50.0			
2 維持管理費	244,558,000	172,224,641	0	72,333,359	70.4	26.9	357,297,000	349,943,068	0	7,353,932	97.9	42.1	△ 177,718,427	△ 50.8			
3 水洗便所改造事業費	501,000	66	0	500,934	0.0	0.0	501,000	130	0	500,870	0.0	0.0	△ 64	△ 49.2			
4 公債費	447,830,000	447,828,071	0	1,929	100.0	69.9	439,395,000	439,393,193	0	1,807	100.0	52.9	8,434,878	1.9			
5 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	-			
6 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	0	-			
合計	738,797,000	640,515,417	0	98,281,583	86.7	100.0	849,740,000	830,255,134	0	19,484,866	97.7	100.0	△ 189,739,717	△ 22.9			

(歳出)

(単位:円・%)

○土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

年度 区分 款別	2										比較(収入済額)		
	元					元					増・減額	前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定	構成比	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定	構成比			
1 財産収入	252,000	0	0	0.0	-	530,000	530,121	530,121	98.5	100.0	0.5	△ 530,121	△ 100.0
2 繰入金	121,584,000	121,584,000	121,584,000	100.0	94.6	65,941,000	65,941,000	65,941,000	100.0	100.0	60.9	55,643,000	84.4
3 繰越金	6,639,000	6,639,405	6,639,405	100.0	5.2	41,743,000	41,743,602	41,743,602	100.0	100.0	38.6	△ 35,104,197	△ 84.1
4 諸収入	5,000	311,012	311,012	6,220.2	0.2	2,000	63	63	3.2	100.0	0.0	310,949	493,569.8
合計	128,480,000	128,534,417	128,534,417	100.0	100.0	108,224,000	108,214,786	108,214,786	100.0	100.0	100.0	20,319,631	18.8

(単位:円・%)

(歳出)

年度 区分 款別	2										比較(支出済額)			
	元					元					増・減額	前年度比		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額			執行率	構成比
1 総務費	32,305,000	31,305,123	0	999,877	96.9	38.1	21,503,000	20,628,866	0	874,134	95.9	20.3	10,676,257	51.8
2 土木費	58,716,000	14,424,693	39,798,000	4,493,307	24.6	17.6	25,689,000	20,916,057	0	4,772,943	81.4	20.6	△ 6,491,364	△ 31.0
3 公債費	36,459,000	36,457,765	0	1,235	100.0	44.4	60,032,000	60,030,458	0	1,542	100.0	59.1	△ 23,572,693	△ 39.3
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	-
合計	128,480,000	82,187,581	39,798,000	6,494,419	64.0	100.0	108,224,000	101,575,381	0	6,648,619	93.9	100.0	△ 19,387,800	△ 19.1

(単位:円・%)